

**市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切にする都政を**

# 都民がつくる革新都政

2021年1月15日  
発行：革新都政をつくる会  
発行人・中山 伸  
〒170-0005 豊島区南大塚2-33-10  
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031  
HP:https://www.kakushintosei.net  
E-mail:info@kakushintosei.org  
(1部25円、送料は別途)

## 市民と野党の共闘の実現で、国政・都政の大転換を



都市計画道路で分断されるハケ(国分寺崖線)  
のムジナ坂(左)と野川(右)



### 「守護の聖人の加護は革新的反権力闘争の上に」

浜 矩子 「市民と野党の共闘の実現で、都政転換を」めざす  
呼びかけ人会議・呼びかけ人代表

筆者はカトリック信者です。カトリックの世界には、「守護の聖人」たちが存在します。誰にでも、守ってくれる聖人がいるのです。あらゆる職業・職種の人々を、その分野の守護の聖人が受け持っています。お医者さんも、看護師さんも、歯医者さんも、アスリートも、俳優さんも。そして政治家も。

政治家の守護の聖人は聖トマス・モアです。15世紀のイギリスが生んだ偉大なルネサンス思想家です。そして政治家でした。かの空想国家小説「ユートピア」の作者です。カトリック教会から分離し、国王を頂点とする英國国教会を設立しようと/orするヘンリー八世に、果敢に立ち向かいました。そのおかげで、反逆者として処刑されました。権力に屈しない信念と良心の人。それが聖トマス・モアです。

このような聖人に守られていることは、政治家たちは何と果報者であることが。彼らは、そのことを強く自覚し、常に清く正しくなければいけません。彼らの魂は、微塵も野心や強欲にどらわれていてはいけないのです。

ところが、翻って今の日本の政治風景を見れば、そこにあるのはアホノミクスの大将からスカノミクス親爺へと「継承」された権力の私物化と濫用です。権力と闘って命を落とした聖人の守護に倣する世界とは、あまりにも程遠い。つまり、彼らが携わっているのは、政治ではないということです。政治は世のため人のためにある。だが、アホビスカの二人組にとって、政治は自分たちのためだけにある。ヘンリー八世と同じです。ですから、聖トマス・モアも、きっと彼らの守護役は返上されているでしょう。

それに対して、市民とともに闘う野党の政治家たちには、崇高なる守護の聖人の手厚い加護があること間違いない。そのことに寄り頼み、怯みなく、迷いなく、新しい年の新しい反権力闘争に挑んで頂くことを切望します。



### 2021年を都政・国政の大転換の年に

中山 伸 革新都政をつくる会・事務局長

新年めでたいございます。都政転換のためあなたやチャンスしたる東京都議会議員選挙と総選挙がたしかれど2021年の年頭にあたり連席の挨拶申し上げます。

昨年新春から始まつた新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界中を覆い、一年後の今モドレは深刻な状況にあります。いかにもこうして行う政治と社会の真価が問われています。このなかで「年春権のかかつ選挙」を掲げ、市民と野党の共闘でたたかつた昨年7月の都知事選は、「市民と野党の共闘」がはじめて前進し、歴史的たたかいで参政権転換の展望を切り開くものとなりました。また、都知事選挙でのじゅくは国政選挙、区市町村選挙での市民と野党の共闘としてひびき、新しい政治の本流となつてしまっています。都知事選挙もいつあつてもおかしくありません。

コロナ感染拡大で浮きぼりになつた貧困と格差、新自由主義の破たん。退陣に追い込まれた安倍政権を継いだ菅政権の強権政治が成りゆき任せのコロナ対策に国民は厳しく怒りと批判を高めています。一期目を迎えた小池都知事もこの国民不在の路線に追随し、コロナ対策も「実態は呼びかけ」に過ぎません。その一方で財界・政府がすすめる東京大改革路線と新自由主義政策を推進しています。今年こそ、市民と野党の共闘で国政・都政の流れを変えまつた。いかにもこうして本音で守る「都民が主人公」の都政へ転換する年にしために、年初からしっかりとまつた。

#### 都議会第1回定例会

##### 開会前宣伝行動

2月16日(火) 17:00～  
新宿駅西口

開会 2月17日(水)～  
閉会 3月26日(金)予定

#### \*空青い\*

東京でのコロナ感染者数が減らない。毎日夕方のニュースをチェックすることになった。心の安定を保つのがむずかしい。國民はこんなに危機感を持って生活しているのに、首相の言動はどうだ。▼インターネット番組に「ここには、ガーストであります」と自己紹介して登場。GTOトローラルの停止を決めたその日に銀座で五人で会食。しかも、「トローラル」の停止は1月28日からという。危機感がなさすぎる。ネットでの投稿に「これでは首に殺される」とあった。ほんとうにそうだ。政治の劣化、無能。それが、ほど命に直接かかわっている時はない。▼小池都知事はどうか。都民にしたり顔で心構えは説くが具体策はない。トローラル停止の判断も国との「縛り」ばかりが強調されて都民の心にひびかない。▼安倍内閣を中心最悪の内閣とおもっていたが、ほんとうに上にはあるものだ。下には下か?一刻も早く政権交代がござれる。都議選・総選挙に向け市民と野党が力をつけるとき。国政・都政の大転換に力をあわせよう。▼小学校だけが、40年ぶりに学級編成基準が改善された。声をあげつけた運動の成果。(の)

新型コロナ・暮らし・福祉・教育・営業…切実な都民要求の実現を

## 新型コロナウイルス対策に対する緊急要望及び 2021年度東京都予算に対する要望書（抜粋）

いま、大企業優遇、生活破壊のアベノミクス、新型コロナウイルスの感染拡大、昨年10月の消費税増税、大企業による非正規雇用の拡大などのもとで、格差の拡大と貧困の増大は止まるところを知らず、都民の生活は困窮の一途をたどっています。こうしたときに「住民の福祉の増進」(地方自治法)を責務とする東京都が豊かな財政を活用し、都民の命とくらしと営業、持続可能な社会づくりに全力を尽くすことが求められています。私たち革新都政をつくる会は、東京都が財界・政府がすすめる新自由主義政策への追隨をやめ、「都民が主人公の都政」に立ち返ることをつよく求めるとともに、2021年度予算編成にあたって、以下について実現されるよう要望するものです。



革新都政をつくる会は12月21日、小池百合子東京都知事に対して「新型コロナ対策と来年度予算編成に対する要望書」(56項目)を提出しました。

## 1. 新型コロナウイルス感染拡大防止のために

新型コロナウイルスの感染拡大の克服は現下の都政の最重要の課題であり、あらゆる手立てをつくして都民の命と健康、生活と営業を守るために全力をつくすことが不可欠です。

〇PCR検査の全面実施をはじめ発熱外来、呼吸器救急外来の設置など、東京都の責任で誰もが医療にアクセスできるようにすること。

〇過酷な状態に置かれている医療現場への人材確保、感染防止のための資機材の提供など万全の医療体制を確保・強化すること。病院への経営支援をおこなうこと。

〇都立病院・公社病院地方独立法人化を撤回し、公的医療の抜本的拡充を図ること。統廃合した都立保健所の再建、拡充を図ること。

〇消費税の5%への緊急減税を国にもとめるとともに、第3波の到来のもとで、経営難に直面している業者・企業に対する損失補償・営業補償を実施すること。

〇ひとり親家庭や大学生、無・低年金生活者など生活困窮者に対する生活支援を強化すること。

〇大企業に非正規労働者などの雇用保障を強く求めるとともに、都として非正規労働者をはじめ生活に困窮している都民への生活支援を実施し、「健康で文化的な最低限度の生活」を保障すること。

## 2 都民のくらしを守るために

安倍・菅政権による雇用破壊、社会保障の連続改悪、消費増増税によって都民のくらしは困難を極めており、東京都が都民生活の防波堤の役割を果たすことがよく求められています。

○税金の使い方を抜本的に改革し、都民の「生活保障と福祉」に集中的に投入すること。

○東京都として国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険、公共料金の引き下げなどの都民の負担軽減に努めること。

○東京都として「雇用対策本部」を設置し、雇用の確保・創出に全力をあげるとともに、不当解雇や賃金未払い、人権侵害などを許さないための労働監視体制を確立すること。

○都営住宅の新規建設を再開し、入居資格の改善、対象者の若年単身者への拡大など改善を図ること。

○日本国憲法と児童憲章、子どもの権利条約がすみずみ



- 日本国憲法と児童憲章、子どもの権利条約がすみずみにまでゆきとどく都政を実現すること。保育園待機児の解消は、認可保育園と公立保育所を増やし、保育水準を確保しながらすめること。
- 多摩・島しょ格差是正を都政の仕事と位置づけ、市町村総合交付金の抜本的拡充、都立保健所や児童相談所、都立病院など多摩住民が切実に求めている都立施設を23区と同等に整備することなどをおこなうこと。

### 3. 都民の生命と健康を守るために

金がなく医療が受けられず、生活保護を受けられない命を失うという痛ましい事件があとを絶たず、憲法が定めた生存権が脅かされています。「健康で文化的な最低生活の保障」は都政に課せられた最重要な責務です。われもが健康で文化的な生活を営める「くらし・健康・まいなどの生活保障・福祉計画」策定し、憲法が定め生存権の保障に努めること。

生活保護の給付や制度の抜本的改善、保護費の全面国庫負担を国に求めるとともに、無・低年金者への生活支援強めること。

民健康保険の「均等割」「平等割」の廃止、保険料（税）の引き下げを国につよく求める。都として保険料（税）の値下げをおこなうこと。



#### 4. どの子にもゆきとどいた教育を

テストの結果だけで評価される学力競争のもと、勉強嫌いや挫折、学校でのいじめ、不登校などに苦しんでいる子どもが増えています。国がすすめる競争と管理の教育政策に追従することなく、どの子にもゆきとどいた教育をすすめることができます。

- ただちに小中学校での35入学級を実現し、30入学級の実施をめざすこと。
- 教職員定数を大幅に改善し、異常な長時間労働を是正すること。変形労働制の導入はおこなわないこと。
- 教育の全面無償化をすすめること。教育予算を増やし、教材費の父母負担軽減、給食費無償化を実現すること。
- 私学助成の増額、入学金や施設整備費などの負担を軽減すること。
- 障害のある子どもたちが通う特別支援学校での、学校不足、教室不足、教職員不足を解消すること。
- 学校教育において、多様な性について理解を促進するため、L G B T Q や S O G I について学ぶ機会を拡充すること。

## 8. 都民が主人公の都政の実現

都政の主人公は都民です。東京都は都民の声に耳を傾け、都民との共同で都政運営をすすめることが何より重要です。  
知事のトップダウンや密室や特定グループなどによる政策・意思決定をあらためるとともに、検討過程含め行政資料の全面公開を実施すること。  
不要不急、浪費型の公共事業の徹底的な見直しをおこない、福祉や教育、中小企業対策、防災、環境など切実な都民要求と都政が直面している  
課題に心り向けること。また、開発のため込みにメフを入れ、都民施策に活用すること。



## 5. 複合災害に備える

- 地震や暴風雨などの自然現象を災害にさせないためのとりくみは急務であり、あわせて新型コロナなどの感染症との複合災害への備えが急がれています。
- 自己責任原則＝自前の押しつけでなく、予防原則に立脚した「災害予防条例」の再制定と「防災局」の設置、地域防災計画の抜本的見直しをすすめること。
- 都の助成制度を抜本的に拡充し木造住宅密集地域の改善や木造住宅、マンションの耐震化、地震火災を減らすための感震ブレーカーの設置を促進すること。
- 緊急に都内の山谷、河川流域、土砂災害及び浸水危険区域、堤防・護岸などの総点検をおこない結果を結果を公表すること。総点検の結果、対策の必要が認められた地域については「風水害防止緊急計画」を策定し、予算措置を講じること。

## 6. 地球にやさしく、共生可能な都市をめざして

東京大改造路線のもとで、年間平均気温の上昇、異常気象など地球温暖化とヒートアイラン現象の弊害が顕著になっており、その対策は待ったなしです。巨大都市東京の成長をコントロールし、地球と環境にやさしい持続可能な東京をめざすこと。温室効果ガスの排出を2050年に実質ゼロ（自然界が吸収可能なレベル）にすることを目標に、2030年までに「少なくとも1990年比40%～50%削減」するよう、国連気候変動枠組条約にそったとりくみを実行すること。原発ゼロ宣言をおこなうとともに。石炭など火力発電に依存した電力利用をあらため、太陽光、風水力など再生可能エネルギー先進都市をめざすこと。

#### 7. 平和で安全な東京をめざして

戦争を放棄した日本国憲法をもつ国の首都東京。第2次世界大戦の東京大空襲の悲惨な体験をもつ東京。平和で基地のない東京の実現が都民の切なる願いです。

○戦争の出撃基地となる横田基地をはじめ米軍基地の撤去・返還を強く求めるとともに、C V 22オスプレイの横田基地配備、低空飛行訓練や夜間訓練、パラシュート降下訓練をやめさせること。

○平和記念館（仮称）を早期に建設すること。平和教育を推進すること。



# ひろがる都民のたたかい

都民生活破壊の小池都政に對して都民の生存権をかけたたかいであります。(毎月1回15日発行) 第450号 (4)

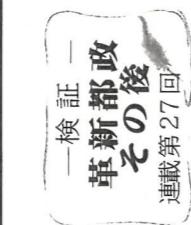


## 違法・違憲の日本学術会議会員 任命拒否はただちに撤回を

革新都政をつくる会が声明を発表

9月に内閣総理大臣に就任した菅義偉首相は、最初の仕事として6名の会員の任命を拒否しました。これに対して670団体の学芸が撤回を求める声明を発表し、国会質疑を通じて「学問の自由」を脅かす解釈変更であり、違法・違憲の行為であることが明らかにされたにもかかわらず、いまだに任命を拒みつづけています。

これは国民権・民主主義への挑戦であり、断じて許されません。学問の自由と日本学術会議の独立性を守るために国民の世論と運動をさらに発展させて、菅政権を包囲します。法を都政のすみすみに生かし「都民が主人公」の都政の実現をめざす革新都政をつくる会は、都民・国民各層のみなさんと力を合わせて、菅政権による日本学術会議会員任命拒否を撤回させるまで総力を挙げてたたかうことを行います。(署名・2020年1月25日発表)



## 石原都政14年④ 都民施設を根こそぎに 都庁改革アクションプラン

石原知事は就任直後に打ちだした財政再建推進プランや「危機突破戦略プラン」について、2000年12月には、財界奉仕の「東京大改造路線」と「小さな行政の実現」を柱とした「東京構想2000」と「都庁改革アクションプラン」(以下「アクションプラン」)を策定。間もなく用の都政破壊の道を踏みだしました。

アクションプランは、「東京構想2000」などと示される、東京及び東京圏の目標すべき将来像をふまえながら都の役割を改めて見直し、府内の行政システムを再

構築することを目的としたもので、改革の根柢として「スピードの重視」「コスト意識の徹底」「成果の重視」をあげ、「21世紀における新たな都政の創造に向かう」を取り組みであることを謳い上げています。

また、アクションプランにおいて「行政改革のねらい」について、「東京の将来像を観据えた都政のるべき姿を示し、それにふさわしい質の高いサービスを効率的に都民に提供できる都政をつくり、あけること」、「すなわち財界にどうて、『あるべき都市づくり』、ある

べき都政」を実現するための行政改革であることを明らかにしています。ここには自民党の悪政のもとで苦しむ都民の生活の現実から出発して、都民を守るために施策をつくりあげるという根柢はなく、財界にとつて不必要なものは切る、必要なものだけは残す「木村陽治都議質疑」という、もっぱら企業都市づくりのための東京大改造とそれを支える小さな政府を求める財界のための「あるべき東京」の実現のためのプランに他なりません。

これは、青島前知事が策定した都民の批判を浴びた行政改革大綱、少なくとも掲げていた「生活都市東京構想」をふまえた都民の生活を守る「支える」豊かにする」という理念とは正反対のものといわざるを得ません。

くわえて「東京構想2000」の実現のために、①都の仕事をできる限り民間にまかせていく、②残された仕事を市町村やボランティアに押しつける、③それでも残った仕事を東京都が渋々引き受ける――という充実のスリム化、小さな行政の実践が求められ、その手はじめに打ちだされたのが、女性財團の廃止、都立病院・保健所・労働研究会所や労政事務所、勤労福社会館、障害者福祉会館、商工指導所などの東京直営施設の見直し統廃合。成東児童保健院、伊豆山老人ホームなどの福祉施設の廃止など廃止・統合・縮小の対象施設は30を超えるものとなっています。

アクションプランの路線はその後拡大され、石原都政のことで廃止された都立施設は150を超え、福祉10事業などの福祉サービスとあわせて革新都政が動きあけた都民のための施策が根こそぎにされたのです。

卯月はじめ

都民生活破壊の小池都政に對して都民の生存権をかけたたかいであります。

## くつしをする運動に参加しませんか

東京都生活と健康を守る会運営会(都生連)

新年おめでとうございます。  
昨年は、コロナ禍で私たちの暮らしを守る活動の自粛が余儀なくされ、地域からは「生活が厳しい」との生活相談が増える毎日でした。その内容は「収入が減った、保険料が払えない」、事業自粛で商売ができるない」「仕事がなくなり、家賃が払えないと待たなしの相談ばかりです。

私たちは、そうした困った話を厚生労働省や国・都の関係各所に届け、改善要求運動をおこなってきましたが、まだまだ厳しい状況がつづいています。特に生活保護申請は昨年から増えつづけている状況です。安倍前首相も野党の追及で「生保保護は権利なので、ためらわずに保護申請をしてください」と国会答弁しましたが、その一方で、生活保護基準の引下げが自民党の公約通りに2013年に施行され、その引下げ

幅は戦後最大の10%です。さらには基準引下げは違憲であると全国の法廷で争われているにも拘わらず、2018年には引きつき保護基準の引下げが強行されました。

私は、憲法25条をもとに引

上げ処分は違憲だとして不服審査請求運動をたたかっています。そもそも生活保護基準は最低賃金や就学援助・住民税の非課税基準など国や都の福祉制度や施策に影響するものです。生活保護制度は生活保護利用者だけのものではなく、国民の暮らしを守る大切な制度です。私たちは憲法をくらしに生かす、いのちと暮らしを守る運動を今年も全力で頑張る決意です。

## ひろがる共同、2021年独法化ストップへ!

都立病院の充実を求める連絡会

新型コロナウイルス感染の広がりで医療現場は賄費寸前、公立・公的病院の役割の重要性が再認識されています。しかし東京都は1500通以上寄せられたパブリックコメント(2020年3月)の「独法化反対」を訴え

知事選挙をたたかった宇都宮健児弁護士は「独法化中止」を公約にかけ、ともにたたかった日本共産党中央委員会などは引きつき、「都立病院独法化反対」を訴え、小金井市は「独法化反対」決議を上院議会に独法化の「定款」を提出しました。

昨年11月17日に都知事宛に

ひろがる共同をさらに強め、第1回定例都議会での「定款」可決の阻止、夏の都議選で独法化反対議員を多数にするとりくみをひろげます。

中止署名に対して、副知事は「独法化はすすめる」と聞き直りました。そしていま、宇都宮健児さん、香山リカさん、川嶋みどりさん、本田宏さん、前川章平さん、松元ヒロさん、宮子あささんなど7人が「都立病院・公社病院の地方独立行政法人化に反対す」と署名を呼びかけています。また、医療・介護・福祉分野8団体で「人権としての医療・介護東京実行委員会」を結成し、第1回都議会にむけて5万筆の署名にござります。地域でも「コ

ロナ禍で病院がひつ迫している時になぜ独法化するの」と怒りの声が寄せられています。

ひろがる共同をさらに強め、第1回定例都議会での「定款」可決の阻止、夏の都議選で独法化反対議員を多数にするとりくみをひろげます。

## 謹賀新年



歌舞の店 ともしひ新店準備中  
音楽文化集団ともしひ  
株式会社 プラス・ワン  
〒171-0038 豊島区高田一丁目二十七  
TEL 03-6907-7371  
FAX 03-5158-5677  
E-mail 東京都文京区向丘二丁目五  
ホワイトマンジョン201  
FAX 03-5158-5776  
TEL 03-5158-5775

新年にがんばりましょう!  
おまかせください  
印刷のことなら  
あかつき印刷株式会社  
AKATSUMI  
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2 APビル  
http://www.alk.co.jp/ TEL 03-3497-0531 FAX 03-3497-0043

株式会社 教育文化社  
代表取締役 成瀬 大輔  
〒358-0012 埼玉県所沢市坂之下七九四  
TEL 04-9446-0118  
FAX 04-9446-0118  
株式会社 光陽メテイア  
〒162-0018 東京都新宿区築地一丁目八  
TEL 03-3316-0911  
FAX 03-3316-0911  
http://www.kikanishi.co.jp/  
本社 〒135-0033 東京都江東区辰巳2-8-21  
TEL 03-5634-1234 FAX 03-5534-1235  
〒330-0032 埼玉県さいたま市浦和区中町3-24  
TEL 04-824-7025 FAX 04-824-7025

新聞に情報あり  
新聞にはたくさんの話題が載っています。それは「大事な話題」や「云々みたい話題」、元気になる話題だったり。そんな大切な新聞を印刷お届けする会社です。  
株式会社 きかんし  
埼玉県さいたま市浦和区中町3-24  
TEL 04-824-7025 FAX 04-824-7025